

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	統計調査等業務の最適化事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	総務省統計局		担当課室	統計情報システム課		課長 三上明輝
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)</li> </ul>		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>全府省でまちまちに行われてきた統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を国民等に提供するとともに、行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>従前各府省が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を整備・運用することにより、各府省が実施した統計調査の結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供を実現するとともに、これにあわせて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。</p>					
実施状況	<p>○平成18年度、19年度の2か年で政府統計共同利用システムを開発し、20年度から運用を開始。                  ○政府統計共同利用システムの利用状況等は以下のとおり。                  政府統計の総合窓口(e-Stat)の利用件数:2,954万件(平成21年度)(20年度比103%増)                  政府統計の総合窓口(e-Stat)での統計表提供数:76万統計表(平成21年度末)(20年度比43%増)                  政府統計オンライン調査の総合窓口でのオンライン調査実施統計数:35統計(平成21年度)(20年度比119%増)                  (経費削減・業務処理時間短縮:平成23年度に評価予定)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	702	781	775	775	695
	執行額	701	779	770		
	執行率	99.9	99.7	99.4		
	総事業費(執行ベース)	701	779	770		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>政府統計共同利用システムの運用管理機関である独立行政法人統計センター(以下統計センターという。)は、統計局がシステム開発時(18年度・19年度)に機器、施設を一般競争入札により調達したものを、引き続き運用しているもの。なお、毎年度の運用・保守、システム改修については、統計センターにおいて一般競争入札により調達がなされ、外部専門家を構成員とする統計センターの契約監視委員会による厳正なチェックの仕組みが設けられているところ。</p>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度予算と実績にかい離のある項目が存在したため、23年度の概算要求では、実績にあわせた概算要求を行う予定。(事業所母集団データベースの更新のための登記法人異動情報収集:22年度予算25,357千円→23年度概算要求21,140千円)</li> <li>・「政府統計の総合窓口(e-Stat)についてのアンケート」への回答や実際の利用状況等を分析し、ユーザーのニーズや情報通信技術の進展に応じたシステム改修を行っていく予定。</li> <li>・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)による「政府共通プラットフォーム」(いわゆる霞が関クラウド)と本件システムとの関係については、今後、行政管理局(情報)とも連携を図りながら、双方システムの技術要件等を踏まえ検討していく予定。</li> </ul>				
予算・監視の所効見率	<p>更なる見直し、改善が必要(効率化)</p>					
補記	<p>本事業により構築した政府統計共同利用システムは、当初スケジュールどおり平成20年4月からの運用を開始し、以来、統計表へのアクセス、オンライン調査の実施数等着実に利用が進んでいるところであり、各府省共通業務・システム最適化の取組の中で最も順調に進ちよくしているプロジェクトの一つとなっている。</p>					

総務省統計局

770百万円

〔統計調査等業務の最適化の推進、政府統計共同利用システムの整備〕

【随意契約】

A (独)統計センター

748百万円

〔政府統計共同利用システムの運用管理〕

B 都道府県職員(36人)

1百万円

〔政府統計共同利用システム都道府県操作説明会への出席〕

【支出委任】

C 法務省

21百万円

〔事業所母集団データベースの更新のための登記法人異動情報収集〕

【一般競争入札等】

D 民間企業等(19)

748百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情が分かるように  
 記載)

A.独立行政法人統計センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料	494			
雑役務費	政府統計共同利用システム運用保守業務等	232			
備品費	ワンタイムパスワードトークン購入費等	19			
消耗品費	データカートリッジ購入費等	3			
計		748	計		0
B.都道府県職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万以下のため記載省略				
計		0	計		0
C.法務省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	コンピュータ機器等借料	21			
雑役務費	システムエンジニア運用支援経費				
消耗品費	A4用紙、プリンタトナー購入費				
計		21	計		0
D.芙蓉総合リース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料	494			
計		494	計		0

## D 民間企業等&lt;最適化&gt;支出額上位10

支 出 先	支出額 (千円)	備 考
芙蓉総合リース(株)	493,702	政府統計共同利用システム機器借料 【一般競争:3者】
(株)インテリジェンス	91,825	政府統計共同利用システム運用保守業務 【一般競争:2者】
(株)野村総合研究所	74,811	政府統計共同利用システムのハウジング 【一般競争:3者】
Sky(株)	14,175	政府統計共同利用システム運用支援業務 【一般競争:1者】
(株)ラック	13,734	政府統計共同利用システム監視業務 【一般競争:3者】
東芝ソリューション(株)	11,545	ワンタイムパスワードトークン 【一般競争:6者】
(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ	9,568	政府統計の総合窓口(e-Stat)レスポンス改善対応 【一般競争:2者】
(株)ラック	8,274	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務 【一般競争:3者】
日本システム技術(株)	7,245	アプリケーション改修 【一般競争:3者】
沖電気工業(株)	5,775	アプリケーション追加改修 【一般競争:1者】

# 統計調査等業務の業務・システム最適化計画の概要

■電子政府の取組の一環として、全府省で行われている統計調査等業務について、ITを積極的に活用しつつ、府省横断的に業務・システムを見直し、経費・業務の簡素・合理化、利便性の向上を図る。

## ■各府省の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）

各府省で区々に開発・運用していた統計関係の情報システムを集約し、政府統計共同利用システムを整備（開発：平成18年度・平成19年度、本格運用開始：平成20年度）。

### ■母集団情報の管理及び標本抽出の共通化

事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の管理及び標本抽出の共通処理基盤を整備。

### ■統計調査のオンライン化の推進

現行の統計調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入。

### ■統計利用に係るワンストップサービスの実現

各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図り、統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現。

## ■業務の簡素化・合理化

業務処理の共通化、一元化・集中化、取り扱う情報の標準化、外部資源の活用（市場化テスト・民間開放の取組を踏まえて今後更に見直し）等を推進。

	経費効果（試算）	業務効果（試算）
計画全体	▲約16.9億円	▲約29.6万日

# 政府統計共同利用システムの概要

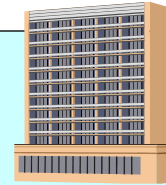
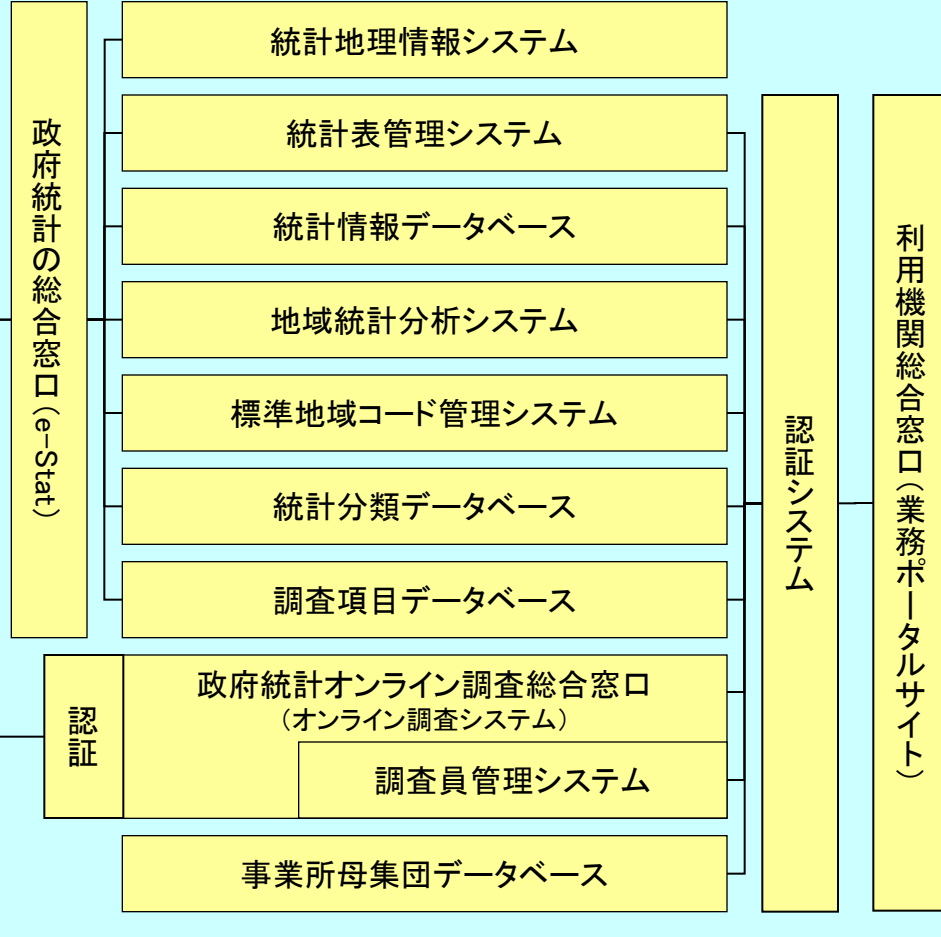
運用管理機関：独立行政法人統計センター

## 政府統計共同利用センター

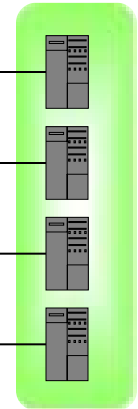
(アプリケーション・サービス・プロバイダ:ASP)



インターネット



霞が関WAN・LGWAN



※ASP：ビジネス用の情報システムをネットワークを通じて利用機関に提供する事業主体